

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	ユネスコ活動の助成	担当部局	国際統括官付	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度	担当課室	国際統括官付	国際課国際協力政策室長 浅井 孝司			
会計区分	一般会計	施策名	XIV-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ユネスコ活動に関する法律(第4条)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、国が民間のユネスコ活動に協力することにより、ユネスコ活動を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に対して、アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業を実施するために必要な経費を助成する。 ○連絡交流事業 … ユネスコ活動の普及に資する資料収集・交換・人物交流等 ○文化協力事業 … 無形文化遺産関連を中心とする文化活動従事者人材養成、文化多様性に対応した現代文化振興事業等 ○教育協力事業 … ノン・フォーマル教育専門家研修、教材開発、人材養成、女性のための識字教育モデルセンターの支援、ESD推進センター支援等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	116	113	101	91	82
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△9	9	
		計	116	113	92	100	82
	執行額	110	90	91			
執行率(%)	94.5%	80.4%	98.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	民間のユネスコ活動の推進は、様々な活動の総合的な成果として現れるものであるため、本事業のみによる成果指標等の設定は困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数	活動実績 (当初見込み)		2	5	12	-
					(5)	(12)	(12)
単位当たりコスト	7.6 百万(円/件)	算出根拠	= 予算執行額(91百万円) ÷ 実施事業数(12件) ※平成23年度				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	91百万円	82百万円				
	計	91百万円	82百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、国が民間のユネスコ活動に協力することにより、アジア・太平洋地域におけるユネスコ活動を推進するといった事業目的を達成するため、国が俯瞰的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な広告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国の大学及び民間団体等が、アジア・太平洋地域諸国の政府、ユネスコ国内委員会及びユネスコ地域事務所等と、直接密に連携して行うユネスコ活動を支援することにより、事業の効果的な実施及び我が国のプレゼンス向上を図っており、実効性の高い手段となっている。また、シンポジウム・研修プログラムの報告書及び開発した教材を関係機関へ配布するなど、成果物の活用を図っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	今後の事業の実施に当たっては、これまでの活動実績を踏まえ、より発展的な活動が実施できるよう、成果の情報発信をより広く行っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に助成を行うものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、さらなる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業については、ユネスコ活動の推進を目的とした民間団体に助成を行うことを目的とするものであり、平成23年度から、年度当初に交付決定を行い事業を速やかに立ち上げることにより、着実な予算執行を行うとともに、1件当たりの補助事業費を見直したところであるが、更なるコスト削減を図るため、概算要求に▲9百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0424	平成23年行政事業レビュー	0029

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
91百万円

ユネスコ活動の助成

【公募・補助】

A. 政府開発援助ユネスコ活動費補助金
91百万円
大学等(全12機関)

- 連絡交流事業 …… ユネスコ活動の普及に資する資料収集・交換・人物交流等
- 文化協力事業 …… 無形文化遺産関連を中心とする文化活動従事者人材養成、文化多様性に対応した現代文化振興事業等
- 教育協力事業 …… ノン・フォーマル教育専門家研修、教材開発、人材養成、女性のための識字教育モデルセンターの支援、ESD推進センター支援等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 京都大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	事業実施に係る旅費	10			
消耗品費	事業実施に係る消耗品費	3			
人件費	事業実施に係る人件費	2			
設備備品費	事業実施に係る設備備品費	2			
諸謝金	事業実施に係る諸謝金	2			
会議開催費	事業実施に係る会議開催費	2			
印刷製本費等	事業実施に係る印刷製本費、雑役務費	2			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	持続可能エネルギー開発分野における非英語圏対応教材の開発・普及	13	—	—
		アジアにおける文化財の共同調査・研究、文化財コンテンツの開発	10	—	—
2	東京工業大学	モンゴルにおける教員研修教材の開発	15	—	—
3	大阪大学	アジア地域における人材育成プログラムの推進、人材交流ネットワーク構築	8	—	—
4	岡山大学	アジア諸国における防災技術支援、気候変動影響の環境調査	7	—	—
5	学校法人同志社	「ESDと人間の安全保障」をテーマとした国際セミナーの開催	7	—	—
6	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	ユネスコ世界寺子屋運動におけるCLCを通じたノンフォーマル教育政策の発展のための政府関係者招へい事業	6	—	—
7	自然科学研究機構国立天文台	モンゴルにおける組立て式望遠鏡を用いた理科教育実践事業	5	—	—
8	九州大学	ブータン王国におけるユネスコ文化条約締結に向けての支援業務	5	—	—
9	秋田大学	アジアにおける「持続可能な開発のための教育(ESD)」ネットワーク構築のためのワークショップ開催	4	—	—
10	情報システム研究機構国立情報学研究所	WebELSを用いた環境・エネルギー工学国際連携e-Learningプラットフォームの構築	4	—	—

※補助金事業であるため、「入札者数」及び「落札率」は記載なし